

ダイワ隆晴^{りゅうせい} (日本株式オープン)

運用報告書 (全体版) 第21期 (決算日 2015年6月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間 (2005年2月22日～2020年6月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 (ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析) ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満切捨て) を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数 (各月末をもって計算します。) が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ隆晴 (日本株式オープン)」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

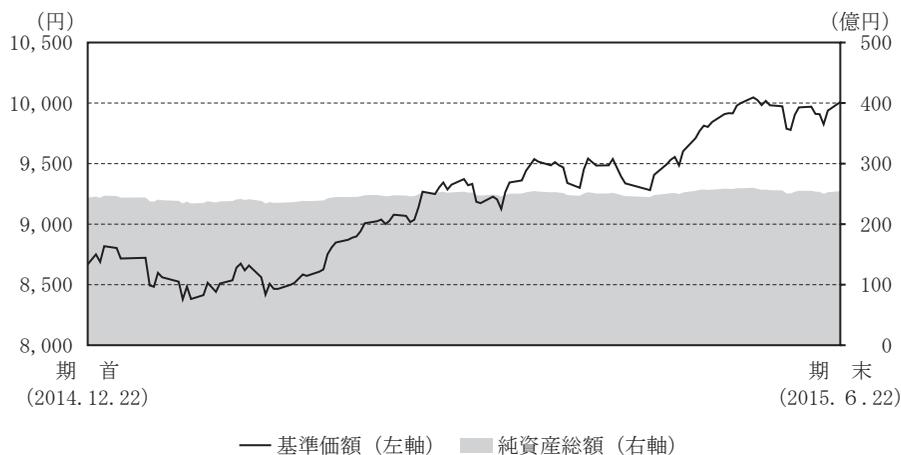
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2013年6月20日)	6,650	0	37.2	1,091.81	30.2	96.8	—	23,120
18期末(2013年12月20日)	7,874	0	18.4	1,261.64	15.6	98.3	—	24,916
19期末(2014年6月20日)	7,881	0	0.1	1,268.92	0.6	97.9	—	23,915
20期末(2014年12月22日)	8,668	0	10.0	1,413.05	11.4	97.8	—	24,375
21期末(2015年6月22日)	10,008	10	15.6	1,648.61	16.7	97.4	—	25,447

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年12月22日	円	%		%	%	%
	8,668	—	1,413.05	—	97.8	—
12月末	8,716	0.6	1,407.51	△ 0.4	97.2	—
2015年1月末	8,658	△ 0.1	1,415.07	0.1	97.7	—
2月末	9,007	3.9	1,523.85	7.8	96.3	—
3月末	9,205	6.2	1,543.11	9.2	96.6	—
4月末	9,394	8.4	1,592.79	12.7	97.0	—
5月末	10,001	15.4	1,673.65	18.4	98.1	—
(期末) 2015年6月22日	10,018	15.6	1,648.61	16.7	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,668円 期末：10,008円（分配金10円） 騰落率：15.6%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

日銀の追加金融緩和や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式比率の大幅引上げなど良好な需給を背景に、国内株式市況が一貫して上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、低調な米国経済指標の発表やギリシャの政治情勢混乱、スイス・フラン相場の大幅な変動などにより2015年1月半ばまで軟調に推移しました。その後、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の発表が事前の市場予想を上回る内容だったことから欧州株式市場が大幅に上昇したこともあり、国内株式市況も期末までほぼ一貫して上昇を続けました。2月中旬に発表された日本の2014年10-12月GDP（国内総生産）は市場予想を下回る内容でしたが、GPIFの国内株式比率の大幅引上げなど需給は良好な状態が継続したこと、6月からコーポレートガバナンス・コードが適用され、日本企業のガバナンス（企業統治）改善期待、株主還元拡大期待が高まったことなども上昇要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、電気機器や建設業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、期首は97.8%としておりましたが、2015年2月には国内株式市況の高値警戒感から一時96.3%まで引下げました。その後は徐々に比率を引上げ、おおむね96～98%で推移させ、期末は97.4%としました。
- ・業種構成は、個別株ベースで相対的な魅力が高まったことなどを考慮し、輸送用機器、銀行業、保険業などのウェートを引上げました。一方、個別株ベースの業績見通しの悪化などを考慮し、建設業、機械、電気機器などのウェートを引下げ

ました。

- ・個別銘柄では、業績見通しや株主還元に対する姿勢などを総合的に勘案してディップ、損保ジャパン興亜HD、日東電工、アルプス電気、テクノプロ・ホールディングスなどを新規に買付け、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルG、ノジマ、三井住友フィナンシャルG、日本M&Aセンター、ミクシイなどの組入比率を上げました。一方、ミライト・ホールディングス、島精機製作所、東芝プラントシステム、日東工業、三菱電機などを全部売却し、竹内製作所、九電工、ルネサスエレクトロニクス、イリソ電子工業、日精エーエスピー機械、日本碍子などの組入比率を下げました。

下表は期末における組入上位銘柄についての主な着目点（「○」印を表記）と各銘柄の評価ポイントです。

なお、各着目点の具体的な内容につきましては次の通りです。

「資本効率」：ROE（自己資本利益率）や利益率の水準、改善度合い。

「経営戦略」：売上増や事業拡大などを通じた将来のROEの上昇可能性。

「配当政策」：配当性向、業績動向、財務健全性、余剰金融資産などの観点から見た株主還元余地。

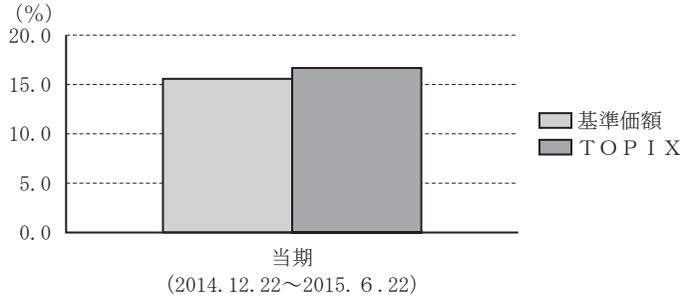
銘柄名	着目点			評価ポイント
	資本効率	経営戦略	配当政策	
トヨタ自動車	○	○	○	継続的な自社株買いにより高水準のROEを維持しており、利益成長に伴う増配を期待。
三菱UFJフィナンシャルG	○	○	○	増配、自社株買いの実施を評価。持ち合い解消によるROE改善期待。
ノジマ	○	○	○	大型買収による業績拡大、ROEの改善期待。増配の実施も評価。
三井住友フィナンシャルG		○	○	増配の実施を評価。持ち合い解消によるROE改善を期待。
日本M&Aセンター	○	○	○	中小企業の創業者の高齢化で事業承継M&A（企業の合併・買収）案件の成約は中長期的に拡大する可能性大、業績拡大に伴う増配期待。
ディップ	○	○	○	スマートフォンによる求人情報提供でシェア拡大中。利益成長に伴う増配を期待。
損保ジャパン興亜HD	○		○	自社株買いを評価。国内損保事業の回復に伴う増配継続、ROEの改善を期待。
朝日インテック	○	○	○	高い競争力を持つ医療精密機器の中長期成長ポテンシャルを評価、業績拡大に伴う増配期待。
ミクシイ	○		○	モバイル・アプリの大ヒットにより業績急拡大、ROEの大幅改善、増配を評価。業績拡大に伴う増配継続期待。
ファナック	○	○	○	IR担当部署の新設を通じて投資家との会話を推進、株主還元を大胆に拡大した姿勢を高評価。
日東電工		○	○	好調な電子材料に加えて医薬関連材料など事業拡大戦略を評価。利益成長に伴う増配期待。
アルプス電気	○	○	○	スマートフォン、自動車向け電子部品の拡大による利益成長、増配を評価、継続的な増配期待。
三菱商事	○	○		ROEを意識した自社株買いを評価。今期減配の会社計画だが業績上ふれによる増配を期待。
東京建物		○	○	八重洲地区の再開発により中長期的な業績成長ポテンシャルを評価、増配を期待。
テクノプロ・ホールディングス	○	○	○	製造業の国内生産回帰により主力の技術者派遣業務の成長性を評価。利益成長に伴う増配期待。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.6%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことや、下回った建設業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、求人情報提供会社や家電量販店などがプラスに寄与しましたが、ペットボトル成型機メーカーや自動車用電子材料メーカーなどがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年12月23日 ～2015年6月22日	
当期分配金（税込み）(円)	10	
対基準価額比率 (%)	0.10	
当期の収益(円)	10	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	433	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	12.26
(d) 分配準備積立金	349.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	443.35
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	433.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行に伴う国内企業の業績成長、資本効率改善に向けた取り組み、株主還元拡大期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、小売業やサービス業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.12.23~2015.6.22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,202円です。
（投信会社）	(36)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.111	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(10)	(0.111)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.932	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	27,894.9 (357.35)	34,722,522 ()	31,565.55	37,382,407

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	72,104,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,092,472千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
みずほフィナンシャルG		2,550	573,048	224	田淵電機		504	604,071	1,198
三井住友フィナンシャルG		130	565,548	4,350	オリックス		344	564,076	1,639
トヨタ自動車		71	558,888	7,871	ミライト・ホールディングス		370	496,953	1,343
ディップ		93.5	529,756	5,665	イリソ電子工業		56	432,730	7,727
オリックス		330	504,607	1,529	ルネサスエレクトロニクス		515	424,186	823
ソニー		130	422,035	3,246	セイノーホールディングス		335	415,222	1,239
ノジマ		209	421,128	2,014	東芝プラントシステム		237	408,065	1,721
三菱UFJフィナンシャルG		560	419,322	748	島精機製作所		199	405,562	2,038
テクノプロ・ホールディング		177	408,151	2,305	ディップ		56.5	405,191	7,171
あおぞら銀行		930	406,176	436	九電工		292	403,421	1,381

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	34,722	6,753	19.4	37,382	7,268	19.4
コール・ローン	73,177	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	27,690千円
うち利害関係人への支払額(B)	13,936千円
(B)/(A)	50.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（－）				エーザイ	—	13	103,727	日立	170	—	—
日本水産	770	—	—	沢井製菓	18	—	—	三菱電機	250	—	—
サカタのタネ	60	—	—	ダイト	—	37.9	99,790	マブチモーター	18	12	95,400
建設業（2.8%）				ペプチドリーム	8	6.5	90,480	日本電産	9	—	—
ウエストホールディングス	109	—	—	石油・石炭製品（－）				田淵電機	374	137	159,605
ミライト・ホールディングス	370	—	—	MORESCO	27.5	—	—	大崎電気	359	—	—
ダイセキ環境ソリューション	22.9	—	—	ゴム製品（0.5%）				日東工業	180	—	—
大成建設	120	—	—	東洋ゴム	52.5	—	—	日本電気	—	330	126,390
長谷工コーポレーション	—	125	176,500	ブリヂストン	—	25	119,500	サンケン電気	300	—	—
東鉄工業	—	33	86,427	三ツ星ベルト	199	—	—	ルネサスエレクトロニクス	565	140	132,020
前田道路	—	40	93,120	ガラス・土石製品（0.8%）				能美防災	—	64.6	97,416
九電工	356	105	210,525	ジャパンバイル	64	—	—	パナソニック	160	—	—
明星工業	264	109	70,523	日本碍子	150	60	192,000	日立国際電気	—	70	127,960
東芝プラントシステム	237	—	—	鉄鋼（0.7%）				ソニー	—	50	186,600
千代田化工建	—	50	55,900	神戸製鋼所	—	850	180,200	T D K	—	16	161,600
食料品（1.6%）				J F Eホールディングス	50	—	—	アルプス電気	—	85	305,575
明治ホールディングス	—	14	219,940	非鉄金属（0.8%）				フオスター電機	—	50	139,800
日本たばこ産業	—	38	170,240	住友電工	—	100	197,950	日本航空電子	—	45	159,525
繊維製品（0.7%）				金風製品（0.8%）				アオイ電子	45	19.5	97,012
帝人	—	380	185,820	三和ホールディングス	350	180	195,840	キーエンス	0.5	3.5	239,750
パルプ・紙（0.8%）				機械（6.5%）				シスメックス	—	25	185,750
王子ホールディングス	300	—	—	タクマ	40	—	—	OBARA GROUP	—	24	168,000
日本製紙	55	—	—	アイダエンジニア	131	—	—	イリソ電子工業	66.1	10.1	86,759
大王製紙	—	155	197,625	オーエスジー	—	104	266,032	ファナック	12.5	12.5	327,812
化学（6.5%）				D M G 森精機	—	35	82,075	日本シイエムケイ	130	90	30,240
住友化学	—	280	219,520	島精機製作所	199	—	—	ローム	36	10	80,100
東ソー	—	100	77,400	ナブテスコ	30	—	—	村田製作所	19	13	273,000
信越化学	24	—	—	レオン自動機	282	267	153,525	ニチコン	300	—	—
日本触媒	140	—	—	S M C	4.1	—	—	キヤノン	30	—	—
ダイセル	95	—	—	ユニオンツール	—	22	91,520	東京エレクトロン	—	13	102,440
ポラテクノ	208.6	177.1	167,713	瑞光	20.3	—	—	輸送用機器（9.3%）			
ダイキョーニシカワ	99	28.5	111,292	日精エーエスピー	144.3	68.3	168,154	デンソー	20	—	—
日油	—	225	218,475	技研製作所	34.5	—	—	東海理化電機	—	57	181,260
花王	—	17	100,946	鈺研工業	80	—	—	名村造船所	195	—	—
中国塗料	223	—	—	小松製作所	45	—	—	日産自動車	40	110	136,070
ファンケル	113	—	—	クボタ	—	70	134,225	トヨタ自動車	63	109	904,373
コーセー	—	25	239,750	ダイキン工業	8	18	163,296	N O K	—	18	75,960
メック	176	—	—	タダノ	—	70	132,860	カルソニックカンセイ	—	70	66,500
タカラバイオ	25	—	—	竹内製作所	98	25	177,500	マツダ	37	50	123,700
有沢製作所	—	94	89,488	J U K I	750	—	—	本田技研	—	41	166,972
日東電工	—	32.5	322,725	イーグル工業	—	55	159,390	富士重工業	27	65	294,677
ユニ・チャーム	—	20	55,870	三菱重工業	210	—	—	ヤマハ発動機	—	60	174,360
医薬品（2.4%）				I H I	—	150	87,750	シマノ	—	11	185,680
アステラス製薬	—	85	153,085	電気機器（14.2%）				精密機器（2.7%）			
塩野義製薬	—	30	135,750	イビデン	80	—	—	島津製作所	—	50	85,400
日本新薬	10	—	—	ミネベア	—	105	225,540	朝日インテック	65	45	365,400

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
セイコーHD	—	320	209,920		28.5	—	因幡電機産業	—	—	—		123	—	—	タケエイ	—	—			
その他製品 (2.7%)							小売業 (6.0%)					24	—	—	テンブホールディングス	—	—			
ニホンフラッシュ	23	60.8	97,766		52	—	アダストリア	—	—	—		78	66	89,562	学情	—	—			
前田工織	28.5	—	—		23	—	マツモトキヨシHLDGS	—	—	—		50	—	—	カカコム	—	—			
パンダイナムコHLDGS	80	—	—		45	—	セブン&アイ・HLDGS	—	—	—		—	37	437,710	ディップ	—	—			
パイロットコーポレーション	—	20	178,200		22	231	ノジマ	22	231	623,700		50	—	—	ぐるなび	—	—			
ヤマハ	—	40	100,480		28	20.5	ドンキホーテホールディング	28	20.5	209,305		101	61	45,689	エスアールジータカミヤ	—	—			
ビジョン	8	60	225,000		—	38	日本瓦斯	—	38	130,340		136.5	—	—	プレスページ・インター	—	—			
任天堂	18	3.5	70,000		—	600	ラオックス	—	600	241,200		45	—	—	セブテーニHLDGS	—	—			
電気・ガス業 (1.1%)					93	—	松屋	93	—	—		32	29	91,785	リゾートトラスト	—	—			
東京電力	—	100	67,600		—	32.5	ヤオコー	—	32.5	183,300		—	96	303,840	テクノプロ・ホールディング	—	—			
九州電力	—	100	142,100		6	2	ファーストリテイリング	6	2	107,820		42	—	—	ジャパンマテリアル	—	—			
電源開発	—	15	66,300				銀行業 (8.8%)					—	35	82,950	日本ビューホテル	—	—			
ファーストエスコ	172	—	—		—	400	あおぞら銀行	—	400	186,800		12.6	—	—	リロ・ホールディング	—	—			
陸運業 (2.4%)					397	827	三菱UFJフィナンシャルG	397	827	735,203		—	22	91,740	エイチ・アイ・エス	—	—			
東日本旅客鉄道	—	20	222,100		51	106	三井住友フィナンシャルG	51	106	570,280		87	40	129,400	カナモト	—	—			
東海旅客鉄道	—	9	193,410		—	200	千葉銀行	—	200	190,200		48	—	—	西尾レントオール	—	—			
南海電鉄	—	315	177,030		110	—	ふくおかフィナンシャルG	110	—	—		89	73	108,405	乃村工藝社	—	—			
セイノーホールディングス	200	—	—		—	260	八十二銀行	—	260	250,640		—	18	82,530	メイテック	—	—			
海運業 (—)					—	950	みずほフィナンシャルG	—	950	245,670										
川崎汽船	600	—	—				証券、商品先物取引業 (0.8%)					千株	千株	千円						
空運業 (0.6%)							SBIホールディングス	—	40	70,400		17,221.1	13,907.8	24,778,486						
日本航空	50	40	160,800		—	150	カブドットコム証券	—	150	126,600		134銘柄	136銘柄	<97.4%>						
情報・通信業 (4.7%)					18	—	マネースクウェアHD	18	—	—										
パピレス	33.5	—	—				保険業 (3.7%)													
KL a b	65	—	—		—	90	損保ジャパン興亜HD	—	90	402,930										
ネクソン	—	110	194,480		—	45	MS & AD	—	45	168,705										
モバイルクリエイト	168	—	—		—	110	第一生命	—	110	262,790										
メディアドゥ	29	—	—		—	16	東京海上HD	—	16	80,880										
ラック	60	—	—				その他金融業 (1.8%)													
野村総合研究所	—	35	171,500		—	41	全国保証	—	41	174,455										
フジ・メディア・HD	—	60	94,320		245	—	ポケットカード	245	—	—										
ヤフー	—	180	93,240		76	—	日立キャピタル	76	—	—										
トレンドマイクロ	33	—	—		164	150	オリックス	164	150	278,850										
ウエザーニューズ	6	—	—		30	—	日本取引所グループ	30	—	—										
日本BS放送	89.7	—	—		—	32	不動産業 (3.2%)													
KDDI	—	69	200,410		—	136,480	プレサンスコーポレーション	—	32	136,480										
スクウェア・エニックス・HD	83	—	—		—	97,800	オープンハウス	—	24	97,800										
SCSK	—	46	172,960		470	—	東急不動産HD	470	—	—										
ソフトバンク	32	32	234,208		70	—	三菱地所	70	—	—										
卸売業 (3.6%)					130	340	東京建物	130	340	303,960										
アスモ	1,180	—	—		131.5	114.5	スターツコーポレーション	131.5	114.5	220,298										
伊藤忠	—	180	296,190		—	60	タカラレーベン	—	60	45,300										
三井物産	220	—	—		53	—	シノケングループ	53	—	—										
住友商事	—	95	137,940				サービス業 (9.5%)													
三菱商事	120	110	305,360		177	—	日本工営	177	—	—										
岩谷産業	120	—	—		2	58	ミクシィ	2	58	360,760										
トラスコ中山	29	32.5	140,887		109.5	109.5	日本M&Aセンター	109.5	109.5	534,907										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	24,778,486	95.1
コール・ローン等、その他	1,290,105	4.9
投資信託財産総額	26,068,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,068,591,597円
コール・ローン等	774,102,878
株 式(評価額)	24,778,486,200
未 収 入 金	393,986,864
未 収 配 当 金	122,015,655
(B) 負 債	620,608,443
未 払 金	352,874,295
未 払 収 益 分 配 金	25,427,131
未 払 解 約 金	39,113,353
未 払 信 託 報 酬	202,527,551
そ の 他 未 払 費 用	666,113
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,447,983,154
元 本	25,427,131,319
次 期 繰 越 損 益 金	20,851,835
(D) 受 益 権 総 口 数	25,427,131.319口
1万口当り基準価額(C/D)	10,008円

*期首における元本額は28,121,467,326円、当期中における追加設定元本額は12,875,791円、同解約元本額は2,707,211,798円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月23日 至2015年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	219,365,630円
受 取 配 当 金	218,959,412
受 取 利 息	179,240
そ の 他 収 益 金	226,978
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,416,995,609
売 買 益	5,027,484,184
売 買 損	△1,610,488,575
(C) 信 託 報 酬 等	△ 203,193,664
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,433,167,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,546,792,771
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 840,095,838
(配 当 等 相 当 額)	(31,193,137)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 871,288,975)
(G) 合 計(D+E+F)	46,278,966
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,427,131
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	20,851,835
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 840,095,838
(配 当 等 相 当 額)	(31,193,137)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 871,288,975)
分 配 準 備 積 立 金	1,070,705,811
繰 越 損 益 金	△ 209,758,138

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	207,113,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,193,137
(d) 分配準備積立金	889,019,890
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,127,326,079
(f) 分配金	25,427,131
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,101,898,948
(h) 受益権総口数	25,427,131,319口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、6月22日現在の基準価額（1万口当り10,008円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月22日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,243円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】